

盗難自動車の解体及び輸出の防止等に関する条例案の概要

※ 前回の意見の募集時にお示しした案から変更した部分は下線部のとおりです。なお、題名も標記のとおり修正しています。

1 条例の目的

この条例は、記2にある特定自動車解体業及び中古自動車輸出業を営む者に係る届出制度を設ける等の措置を定めることにより、盗難自動車の解体及び輸出を防止し、自動車の盗難の防止及び盗難被害の迅速な回復に資するとともに、地域の良好な生活環境を確保することを目的とします。

2 定義

- この条例で「自動車」とは、道路運送車両法第2条第2項に規定する自動車で、二輪車その他の公安委員会が定めるもの以外の自動車とします。乗用車、トラック、バス、ブルドーザー等の工事用車両、トラクター等の農業用車両が該当します。
- この条例で「特定自動車解体業」とは、自動車の部品としての販売の用に供するため、原動機その他の公安委員会が定める部品を自動車から取り外すことを業として行うことをいい、「特定自動車解体業者」とは、記3の届出をして特定自動車解体業を営む者とします。自動車の整備のための分解は含まれません。
- この条例で「中古自動車輸出業」とは、中古の自動車を輸出することを業として行うことをいい、「中古自動車輸出業者」とは、記3の届出をして中古自動車輸出業を営む者とします。

3 届出

特定自動車解体業又は中古自動車輸出業を営もうとする者は、氏名その他の必要な事項を公安委員会に届け出なければならないこととします。

4 標識の掲示

特定自動車解体業者及び中古自動車輸出業者（以下単に「事業者」といいます。）は、部品を取り外す自動車の保管場所、自動車から部品を取り外す場所、輸出する自動車の保管場所等ごとに、所定の標識を掲示しなければならないこととします。

5 従業者名簿

事業者は、公安委員会が定める事項を記録した従業者名簿を備え付け、従業者が日本国籍を有しないときは、在留資格や資格外活動許可等を確認しなければならないこととします。

6 確認及び申告

事業者が当該業のため自動車を引き取ろうとするときは、相手方の氏名等や自動車の所有者等を確認し、その記録を3年間保存しなければならないこととします。

盗品である疑いがある場合は、直ちに警察官に申告しなければならないこととします。

7 良好な生活環境の確保

事業者は、道路交通法その他の関係法令を遵守すること等により、道路交通の安全及び円滑を確保し、保管する自動車及びその部品の倒壊を防止し、

燃料油及び潤滑油の流出を防止し、騒音を低減するなどして、部品を取り外す自動車の保管場所、自動車から部品を取り外す場所、輸出する自動車の保管場所等の周辺地域の良好な生活環境を確保するよう努めなければならないこととします。

また、公安委員会及び知事は、事業者がこれらの措置を行うために必要な助言、指導等を行うこととします。

8 保管命令

事業者が引き取った自動車について盗品であると疑うに足りる相当の理由がある場合においては、警察本部長又は警察署長は、30日以内の期間を定めて、当該自動車又はその部品の保管を命じることができることとします。

9 指示

公安委員会及び知事は、事業者（従業者を含みます。）がこの条例の規定又はこの条例に基づく命令に違反していると認めるときは、是正措置を構ずるよう指示することができることとします（公安委員会が行う指示は警察本部の所掌に係る部分、知事が行う指示は知事部局の所掌に係る部分に限りません。）。

10 停止命令

事業者がこの条例の規定（記4、5、7等の規定を除きます。）又はこの条例に基づく命令若しくは処分に違反したときは、公安委員会は、6月を超えない範囲内で全部又は一部の業務の停止を命じることができることとします。

また、当該業を営む者又はその従業者が刑法第256条の罪（盗品譲受け等）又は財産に対する罪を犯したときも同様とします。

11 土地貸付者等の責務

特定自動車解体業又は中古自動車輸出業の用に供する土地又は建物を貸し付けようとする者は、契約締結時又は契約更新時に、相手方に対し、盗取された自動車の引き取りを行わないことを確認し、また、当該契約において、盗取された自動車の引き取りを行わないこと及びそれが判明した場合には催告なしに契約を解除できることを定めるよう努めなければならないこととします。

また、公安委員会は、盗取された自動車の引き取りが行われていると認められた場合には、土地又は建物の貸付者に対し、必要な措置を講ずるように勧告することができることとし、当該勧告に従わない場合には、その旨及び勧告の内容を公表することができることとします。

12 報告徴収及び立入検査

公安委員会は、この条例の施行に必要な限度において、事業者（従業者を含みます。）に対し、報告又は資料の提出を求めることができるとし、警察職員は、この条例の施行に必要な限度において、当該業が行われている場所に立ち入り自動車、書類等を検査し、又は関係者に質問することができることとします。

13 リサイクル解体業者及び古物商の特例

以下の措置を講じた場合には、記6の確認義務を講じたものとみなします。

- ・ 古物商が行う古物営業法第15条第1項、同法第16条及び同法第18条第1項の規定による措置
- ・ リサイクル解体業者が行う使用済自動車の再資源化等に関する法律第8

1 条第 7 項の規定による措置

14 罰則

以下の罰則規定を設けることとします。

業務停止命令違反（記 10 関係）	1 年以下の懲役又は 50 万円以下の罰金
届出義務違反（記 3 関係）	6 月以下の懲役又は 30 万円以下の罰金
相手方の確認義務違反（記 6 関係）	
取引記録の作成義務違反（記 6 関係）	
保管命令違反（記 8 関係）	
変更に係る届出義務違反（記 3 関係）	30 万円以下の罰金
従業者名簿備付義務違反（記 5 関係）	
立入検査拒否等（記 12 関係）	
標識掲示義務違反（記 4 関係）	10 万円以下の罰金